

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	30,226,443			29,496,246	実質収支比率			6.4	8.7					
市町村名	恵那市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	29,009,646	27,703,899	経常収支比率	85.4	82.5	(※1)	(91.4)	(88.9)							
					首都	×	歳入歳出差引	1,216,797	1,792,347	標準財政規模	18,067,467	18,269,373										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,059	202,062	財政力指数	0.48	0.48										
					中部	○	実質収支	1,159,738	1,590,285	公債費負担比率	22.4	22.0										
人口	22年国調(人)	53,718	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-430,547	246,121	健全化判断比率												
	17年国調(人)	55,761			近畿	×	積立金	4,582	5,295	実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)	-3.7			山振	○	繰上償還金	1,110,516	875,550	連結実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	53,052	第1次	22年国調	1,500	17年国調	1,990	低開発	○	積立金取崩し額	-	67,000	実質単年度収支	684,551	1,059,966	資金不足比率(※4)	9.3	10.1				
	うち日本人(人)	52,499				5.7	7.0	指数表選定	○													
	26.01.01(人)	53,637	第2次		9,561	10,275				基準財政収入額	6,060,332	5,964,667										
	うち日本人(人)	53,089				36.6	36.2				基準財政需要額	12,671,796	12,456,659									
	増減率(%)	-1.1	第3次			15,055	15,994				標準税収入額等	7,767,142	7,677,572									
	うち日本人(%)	-1.1				57.6	56.4				経常経費充当一般財源等	15,647,000	15,369,407									
面積(km ²)	504.24									歳入一般財源等	22,370,802	22,655,839										
人口密度(人/km ²)	107																					
世帯数(世帯)	18,140																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,221,851	35,488,865	うち公的資金	20,166,881	21,610,687								
	市区町村長	1	7,600		一般職員	529	1,680,104	3,176	債務負担行為額(支出予定額)	11,750	12,122											
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	79	257,382	3,258	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	5,880		うち技能労務職員	65	207,480	3,192	土地開発基金現在高	975,165	973,683											
	議会議長	1	4,040		教育公務員	3	12,195	4,065	財政調整基金	2,753,830	2,749,248											
	議会副議長	1	3,620		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,324,975	2,323,358											
	議会議員	18	3,420		合計	532	1,692,299	3,181	減債基金	2,324,975	2,323,358											
						ラスパイレス指数				その他特定目的基金	12,054,379	11,194,264										
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧			項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(14)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(19)	国民宿舍恵那山荘											
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)	(7)	病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(15)	岐阜県市町村会館組合	(20)	恵那市体育連盟											
		(4)	介護保険特別会計(サービス勘定)	(8)	介護老人保健施設事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	土岐川防災ダム一部事務組合	(21)	恵那市文化振興会											
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	国民健康保険診療所事業会計			(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合	(22)	恵那市施設管理公社											
				(10)	介護老人福祉施設事業会計			(18)	東濃農業共済組合	(23)	中山道広重美術館											
										(24)	恵那市土地開発公社											
										(25)	恵那市山岡観光振興公社											
										(26)	日本大正村											
										(27)	大正ロマン										○	
										(28)	くしはらの里											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	7,068,851	23.4	6,791,310	39.7	普通税	6,747,518	95.5	72,932	議会費	204,898	0.7	-	204,819			
地方譲与税	273,502	0.9	273,502	1.6	法定普通税	6,747,518	95.5	72,932	総務費	4,083,971	14.1	1,372,780	2,417,076			
利子割交付金	13,614	0.0	13,614	0.1	市町村民税	2,848,984	40.3	72,932	民生費	7,113,307	24.5	310,791	4,156,937			
配当割交付金	41,199	0.1	41,199	0.2	個人均等割	92,073	1.3	-	衛生費	4,349,597	15.0	724,085	3,754,003			
株式等譲渡所得割交付金	19,950	0.1	19,950	0.1	所得割	2,158,282	30.5	-	労働費	45,244	0.2	-	15,244			
地方消費税交付金	617,119	2.0	617,119	3.6	法人均等割	155,050	2.2	-	農林水産業費	1,253,290	4.3	325,528	745,112			
ゴルフ場利用税交付金	116,819	0.4	116,819	0.7	法人税割	443,579	6.3	72,932	商工費	746,390	2.6	64,908	549,599			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,388,961	47.9	-	土木費	2,165,271	7.5	1,135,014	1,281,741			
自動車取得税交付金	32,123	0.1	32,123	0.2	うち純固定資産税	3,354,841	47.5	-	消防費	967,153	3.3	122,377	843,596			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,368	1.8	-	教育費	2,767,110	9.5	340,265	2,099,971			
地方特例交付金	23,934	0.1	23,934	0.1	市町村たばこ税	379,017	5.4	-	災害復旧費	163,072	0.6	-	3,717			
地方交付税	10,574,361	35.0	9,073,745	53.0	鉱産税	1,188	0.0	-	公債費	5,150,343	17.8	-	5,082,190			
普通交付税	9,073,745	30.0	9,073,745	53.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	-	-	-	-			
特別交付税	1,500,616	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	321,333	4.5	-	歳出合計	29,009,646	100.0	4,395,748	21,154,005			
(一般財源計)	18,781,472	62.1	17,003,315	99.4	法定目的税	321,333	4.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	5,589	0.0	5,589	0.0	入湯税	43,792	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	71,769	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,908,677	44.5	10,475,972	9,352,891	51.0		
使用料	460,033	1.5	28,673	0.2	都市計画税	277,541	3.9	-	人件費	4,442,685	15.3	4,085,039	4,073,689	22.2		
手数料	189,856	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,094,253	10.7	2,756,929	-	-		
国庫支出金	2,434,174	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,376,675	11.6	1,369,769	1,368,554	7.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,089,317	17.5	5,021,164	3,910,648	21.3		
都道府県支出金	2,000,037	6.6	-	-	合計	7,068,851	100.0	72,932	元利償還金	5,089,317	17.5	5,021,164	3,910,648	21.3		
財産収入	98,649	0.3	50,188	0.3	区分	平成26年度	平成25年度		内 訳	うち元金	4,652,014	16.0	4,583,861	3,475,796	19.0	
寄附金	6,531	0.0	-	-	合計	98.6	95.6	98.6	95.3	うち利子	437,303	1.5	437,303	434,852	2.4	
繰入金	274,256	0.9	22,010	0.1	徴収率	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-		
繰越金	1,792,347	5.9	-	-	(%)	市町村民税	99.0	97.1	98.8	96.4	その他の経費	11,542,149	39.8	9,266,213	6,294,109	34.3
諸収入	726,730	2.4	4,237	0.0	純固定資産税	98.1	93.9	98.2	94.1	物件費	4,334,871	14.9	3,298,324	2,385,186	13.0	
地方債	3,385,000	11.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	240,027	0.8	196,910	196,910	1.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,078,441	実質収支	262,983		補助費等	2,485,386	8.6	1,907,806	1,351,303	7.4	
うち臨時財政対策債	1,218,400	4.0	-	-	下水道	795,900	再差引収支	199,336		うち一部事務組合負担金	6,588	0.0	6,588	6,588	0.0	
歳入合計	30,226,443	100.0	17,114,012	100.0	病院	633,210	加入世帯数(世帯)	7,650		繰出金	3,026,726	10.4	2,722,357	2,360,710	12.9	
					簡易水道	301,284	被保険者数(人)	13,025		積立金	1,116,560	3.8	1,000,001	-	-	
					その他	182,549	被保険者	105		投資・出資金・貸付金	338,579	1.2	140,815	-	-	
					国民健康保険	405,471	1人当り	95		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					その他	1,760,027	保険給付費	300		投資的経費計	4,558,820	15.7	1,411,820	-	-	
										うち人件費	65,400	0.2	65,400	-	-	
										普通建設事業費	4,395,748	15.2	1,408,103	-	-	
										うち補助	1,139,294	3.9	139,486	-	-	
										うち単独	3,169,660	10.9	1,203,423	-	-	
										災害復旧事業費	163,072	0.6	3,717	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	29,009,646	100.0	21,154,005	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岐阜県恵那市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,230	29,013	1,217	1,160	274	34,222	基金繰入250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	30,230	29,013	1,217	1,160		34,222	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,199	5,936	263	263	493	-	-	-	基金繰入88
2 介護保険特別会計(事業勘定)	5,513	5,389	124	124	790	-	-	-	基金繰入15
3 介護保険特別会計(サービス勘定)	25	25	-	-	7	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	629	614	15	15	159	-	-	-	
5 水道事業会計	956	791	165	2,019	46	1,218	67	-	法適用企業
6 病院事業会計	3,823	3,787	35	2,035	634	1,763	1,012	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	461	508	▲47	250	41	540	327	-	法適用企業
8 国民健康保険診療所事業会計	684	664	21	390	183	185	185	-	法適用企業
9 介護老人福祉施設事業会計	405	435	▲30	53	100	20	20	-	法適用企業
10 簡易水道事業特別会計	1,606	1,598	9	9	301	5,764	3,637	-	法非適用企業
11 公共下水道事業特別会計	1,577	1,551	26	3	605	7,328	6,346	-	法非適用企業
12 農業集落排水事業特別会計	243	243	0	0	195	1,428	1,412	-	法非適用企業 基金繰入
計 公営企業会計等				5,160		18,246	13,006		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜県市町村職員退職手当組合	9,682	9,651	31	31	1,660	-	-	基金繰入1,660
2 岐阜県市町村会館組合	67	66	1	1	-	-	-	
3 土岐川防災ダム一部事務組合	29	27	1	1	-	-	-	
4 岐阜県後期高齢者医療広域連合	231,383	220,470	10,913	10,913	1,464	-	-	基金繰入1,464
5 東濃農業共済組合	313	313	0	744	-	-	-	法適用
計 一部事務組合等				11,690				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 国民宿舎恵那山荘	▲2	7	2	-	-	-	-	-	
2 恵那市体育連盟	0	114	71	6	-	-	-	-	
3 恵那市文化振興会	5	115	103	11	-	-	-	-	
4 恵那市施設管理公社	-	5	5	-	-	-	-	-	
5 中山道広重美術館	0	111	100	-	-	-	-	-	
6 恵那市土地開発公社	0	39	5	-	-	-	-	-	
7 恵那市山岡観光振興公社	▲8	16	14	-	-	-	-	-	
8 日本大正村	▲7	78	20	3	-	-	-	-	
9 大正ロマン	▲9	13	27	-	-	-	-	62	19
10 くしはらの里	▲1	38	10	-	-	-	-	-	
11 明知鉄道株式会社	▲102	192	57	56	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			414	76				62	19

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
元利償還金	4,125,367	4,151,727	3,978,801	27.4	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,076,483	1,027,628	1,107,803	7.6	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	425	404	369	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 5,202,275	5,179,759	5,086,973		
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	425	404	369	0.0	
特定財源の額	(B) 260,329	255,486	309,833		
標準財政規模	(C) 18,176,285	18,269,373	18,067,467		
算入公債費等の額	(D) 3,431,341	3,514,170	3,565,508		
実質公債費比率	(C)-(D)	14,744,944	14,755,203	14,501,959	
単年度	10.2	9.6	8.4		
(3年平均)	11.0	10.1	9.3		

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	36,869,947	35,488,865	34,221,851	236.0
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	13,797,708	13,294,033	13,097,514	90.3
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	5,810,174	5,638,977	5,485,282	37.8
設立法人等の負債額等負担見込額	419,518	16,590	18,606	0.1
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 56,897,347	54,438,465	52,823,253	
充当可能財源等	12,975,320	13,785,365	14,978,863	103.3
充当可能特定繰入	4,357,879	4,131,131	3,996,679	27.6
基準財政需要額繰入見込額	34,210,601	33,890,953	33,059,043	228.0
合計	(F) 51,543,800	51,807,449	52,034,585	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	36.3	17.8	5.4	
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.59	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.59	30.00	
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0	
将来負担比率	5.4	350.0		
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
公共下水道事業特別会計	6,788,982	6,408,479	6,346,378	43.8
簡易水道事業特別会計	3,542,242	3,585,709	3,637,357	25.1
農業集落排水事業特別会計	1,818,058	1,692,931	1,412,483	9.7
病院事業会計	943,401	1,000,249	1,101,874	7.6
その他の会計	705,025	606,665	599,422	4.1
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	413,938	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	5,580	16,590	18,606	0.1

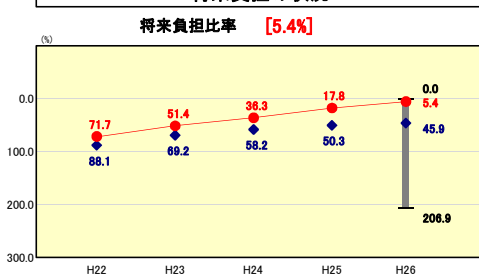
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,052	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,499	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	30,226,443	千円	将来負担比率	5.4	%
歳出総額	29,009,646	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,159,738	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	18,067,467	千円			
地方債現在高	34,221,851	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

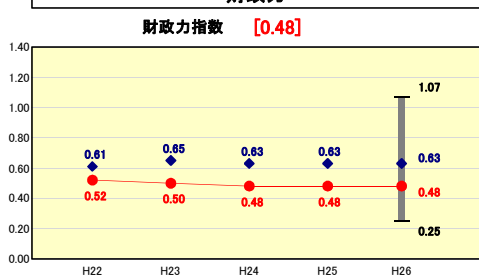
将来負担の状況



類似団体内順位 49/198 全国平均 45.8 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 類似団体を下回っているが、要因として繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金や減債基金の積立などによる、充当可能基金の造成があげられる。しかし、今後は合併特例債の償還の増加や公立病院建設に基金を充当する予定であり、経常経費の圧縮に努める。

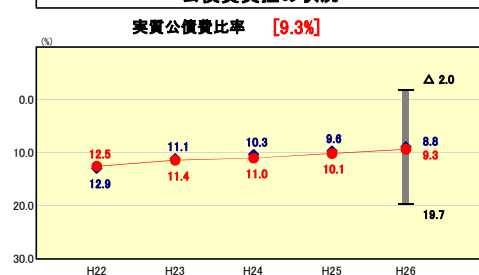
財政力



類似団体内順位 145/198 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 当市においては景気回復の恩恵は目立たず、平成26年度の市税収入においては前年度費0.4%の微減となっている。歳出削減については、退職者補充を縮小するなどの経費削減に努めているが、事業費の削減等の行政のスリム化は依然進まず、財政力指数は類似団体と比較して低いままとなっている。今後は、歳出の削減を進めると共に、若年世代を呼び込む移住定住政策を進め、自主財源となる市税収入の確保に努め財政力の向上を図る。

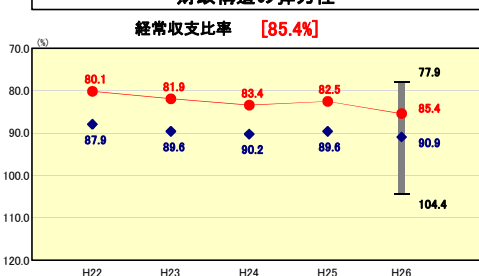
公債費負担の状況



類似団体内順位 110/198 全国平均 8.0 岐阜県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄
 昨年度から0.8%改善したが、依然として類似団体平均を下回っている。繰上償還を実施することで、公債費の削減に努めてきたが、今後は合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減少などが見込まれるため、より一層の資金管理を行い、財政の健全化に努める。

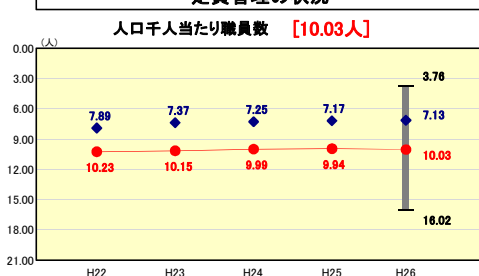
財政構造の弾力性



類似団体内順位 17/198 全国平均 91.3 岐阜県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 類似団体と比較し比率は上回っているが、平成26年度は落ち込みが大きかった。経常経費のうち、前年度比で人件費が2.7%、扶助費が7.6%、公債費が1.1%と全体として上昇したことが要因である。適切な職員定数の見直しや事業の精査による公債費の管理により、義務的経費の削減に努める。

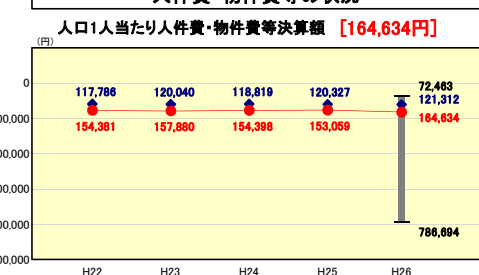
定員管理の状況



類似団体内順位 180/198 全国平均 8.96 岐阜県平均 7.30

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年の市町村合併から10年あまりが経過し、新規採用の抑制や早期退職制度の導入などにより着実に職員の削減を行ってきたが、人口規模に比べ広い地域や、旧市町村から引き継いだ施設を多数抱えるなどの事情により、類似団体と比較して職員数が多くなっている。平成23年度から平成27年度の第2次定員適正化計画(797人→767人)は達成の見込みであるが、今後は第3次計画を策定実行し、平成32年度までに675人までの削減を目指す。

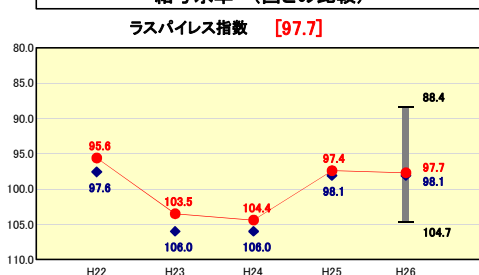
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 177/198 全国平均 119,984 岐阜県平均 119,135

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 指定管理者制度を導入することで、職員数の削減や施設運営コストの低減を目指してきた。職員数については、計画通りの削減が進んでいるが、指定管理によるコスト削減効果は当初の目論見どおりに進まず、類似単体に比較して高コスト体質となっている。今後は、指定管理料の精査や、ファシリティマネジメントの取組による公共施設の統廃合をすすめ、住民サービスの維持と経費削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 82/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 人事院勧告に伴う給与改定を行っているため、全国平均と同程度の給与水準となっている。今後は、地方公務員法の改正に伴う新たな人事評価制度を取り入れ、職員の勤務成績をより正しく評価することで、組織全体の士気高揚、公務効率を高めていく。

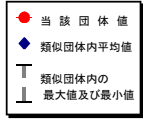
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

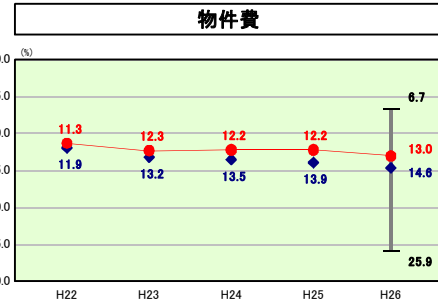
岐阜県恵那市

経常収支比率の分析

人口	53,052	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	52,499	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	504.24	km ²	突 實 公 債 費 比 率	9.3	%
歳入総額	30,226,443	千円	将 来 負 担 比 率	5.4	%
歳出総額	29,009,646	千円	市 町 村 類 型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
突 實 収 支	1,159,798	千円	(年 度 毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	18,067,467	千円			
地方債現在高	34,221,851	千円			

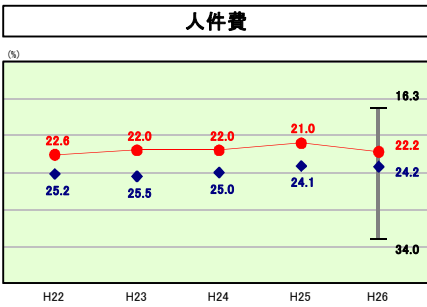


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



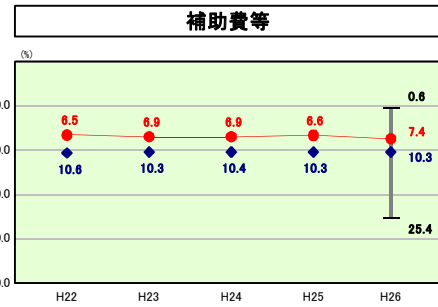
物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を1.6ポイント下回っているが上昇傾向にある。これまで指定管理制度を積極的に取り入れてきたが、費用の削減が想定よりも進まないことが要因である。今後は指定管理費用の適正化に加え、ファシリティマネジメントの手法により施設自体の統合を進め、抑制していくように努める。



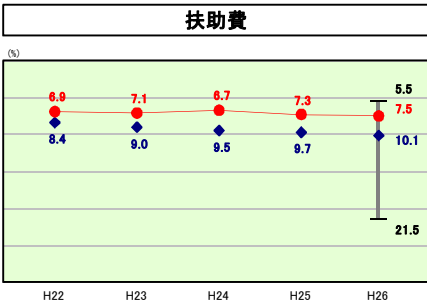
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。しかしながら人1人当たりの歳出決算額は類似団体平均よりも高く、人件費以外にも公営企業会計の人件費に充てる繰出金や臨時職員賃金についても上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



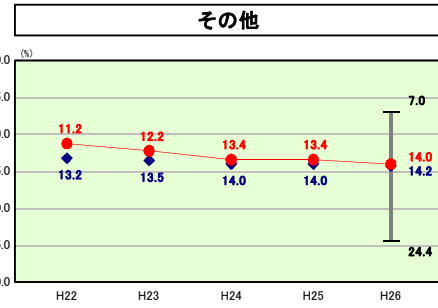
補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、さらなる抑制に努めるため、恵那市の「補助金の適正化に関する指針」に基づき、事業の効果を検証しながら定期的に見直しや廃止に取り組む。



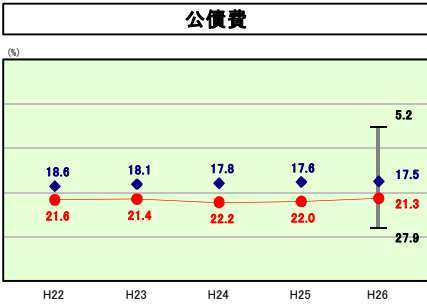
扶助費の分析欄

扶助費については類似団体平均を下回っているが、要因としては生活保護費が平成26年度で181,355千円と比較的低額となっていることがある。ただし、最近では上昇傾向がみられ、義務的経費として今後の支出増が見込まれるものである。



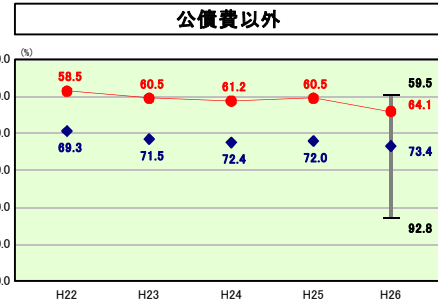
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っていたがほぼ同水準まで上昇している。これは国民健康保険や介護保険等の社会保障費の給付費の上昇に伴うものや、近年増加する下水道施設の維持管理等に費用がかかり、一般会計からの特別会計への繰出金は増加傾向にある。今後は保険給付費の適正化や、公営企業の独立採算の原則に則った使用料の見直しなどにより、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、依然類似団体平均よりも高い状態にあるが、平成26年度に11億円の繰上償還を行い将来の負担の軽減に努めた。今後は合併特例事業の元金償還が順次始まる一方、目立った税収の増加が見込めず、比率は上昇していくことが見込まれることから、公営企業も含めた必要な事業の選別を確実にし、公債費比率等の数値に注意しながら計画的な借入れと償還を行っていく。



公債費以外の分析欄

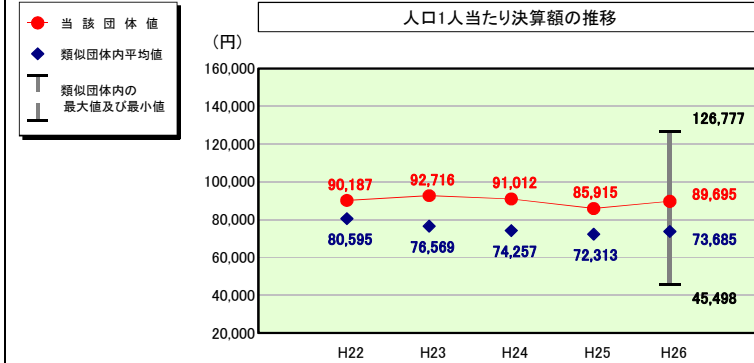
その他に係る経常収支比率は類似団体平均より大きく下回っている。物件費等の維持管理経費、補助費等の影響が大きい。人件費では定員適正化計画による職員数の削減等に取り組む、物件費等においては引き続きファシリティマネジメントや行財政改革行動計画に基づき取り組むことで経常収支比率の上昇を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県恵那市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



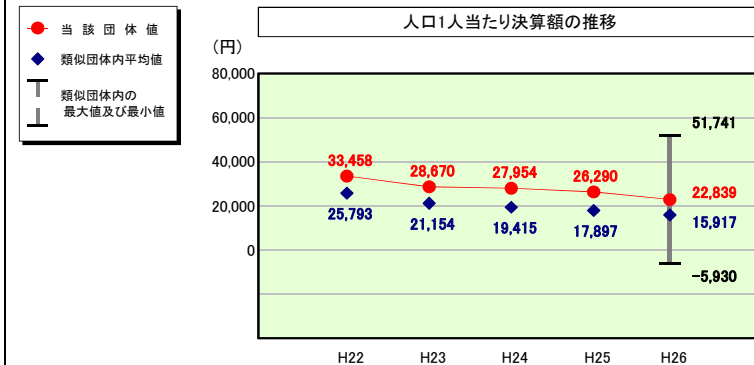
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,442,685	83,742	65,114	28.6
賃金 (物件費)	359,684	6,780	4,538	49.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,065	20	5,513	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	138,828	2,617	953	174.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	99,640	1,878	2,887	▲ 34.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,400	1,233	1,642	▲ 24.9
▲退職金	▲ 348,796	▲ 6,575	▲ 6,965	▲ 5.6
合計	4,758,506	89,695	73,685	21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.03	7.13	2.90
ラスパイレズ指数	97.7	98.1	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

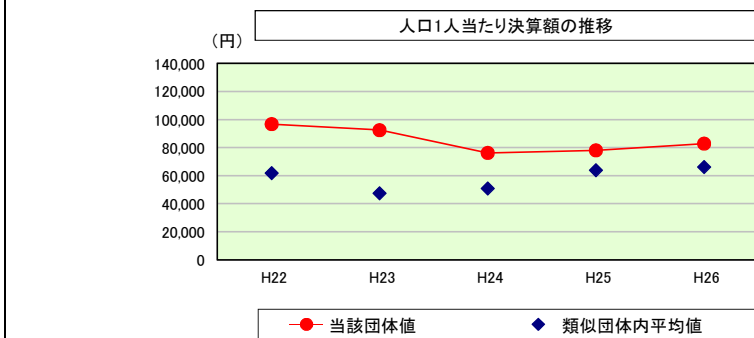


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,978,801	74,998	43,359	73.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,107,803	20,881	11,806	76.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	369	7	1,129	▲ 99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 309,833	▲ 5,840	▲ 5,126	13.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,565,508	▲ 67,208	▲ 37,205	80.6
合計	1,211,632	22,839	15,917	43.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

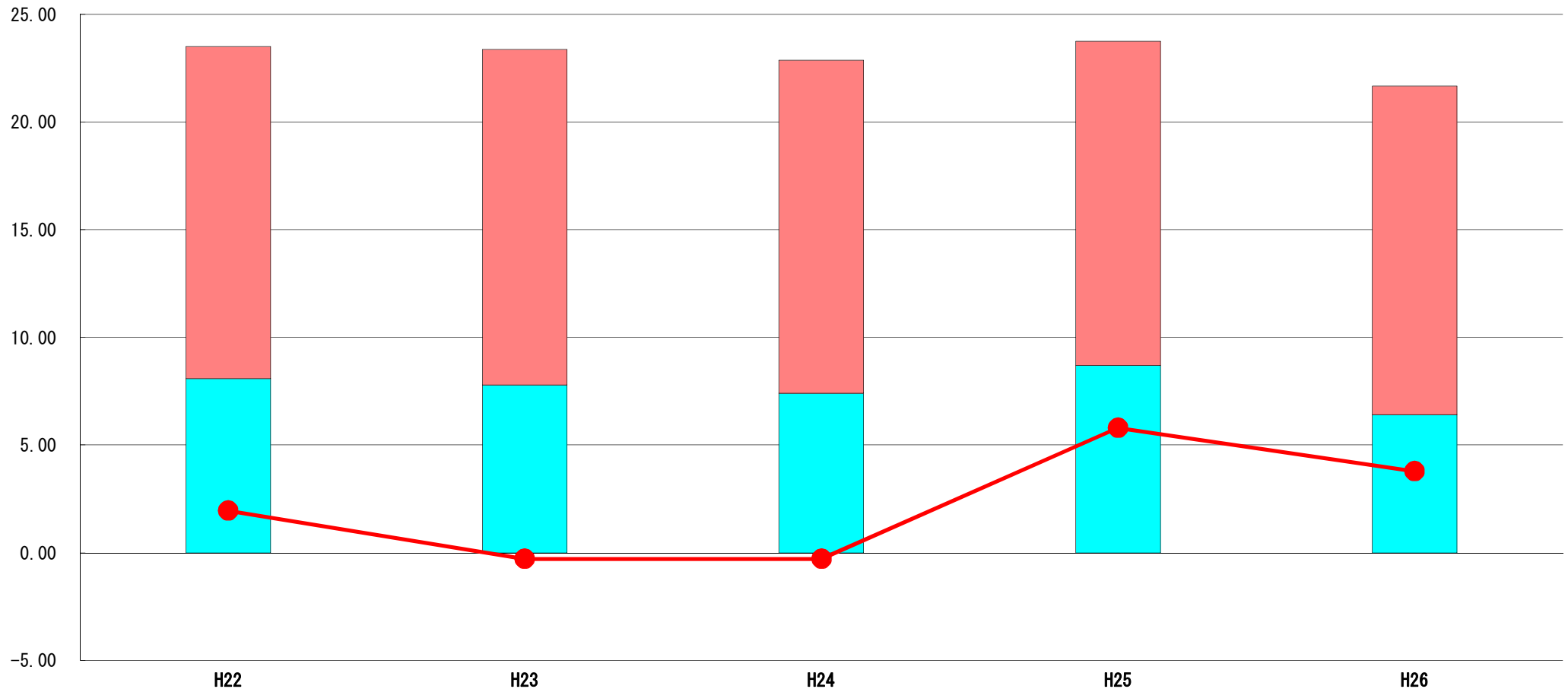
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	5,271,860	96,788	▲ 15.7	61,882	6.7	▲ 22.4
うち単独分	2,662,065	48,874	▲ 27.8	32,175	0.0	▲ 27.8
H23	4,994,102	92,545	▲ 4.4	47,569	▲ 23.1	18.7
うち単独分	2,612,653	48,415	▲ 0.9	26,255	▲ 18.4	17.5
H24	4,118,414	76,212	▲ 17.6	50,880	7.0	▲ 24.6
うち単独分	2,475,165	45,803	▲ 5.4	26,879	2.4	▲ 7.8
H25	4,187,485	78,071	2.4	63,956	25.7	▲ 23.3
うち単独分	2,574,261	47,994	4.8	29,239	8.8	▲ 4.0
H26	4,395,748	82,857	6.1	66,255	3.6	2.5
うち単独分	3,169,660	59,746	24.5	31,822	8.8	15.7
過去5年間平均	4,593,522	85,295	▲ 5.8	58,108	4.0	▲ 9.8
うち単独分	2,698,761	50,166	▲ 1.0	29,274	0.3	▲ 1.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.43	15.57	15.46	15.05	15.24
 実質収支額		8.08	7.79	7.40	8.70	6.42
 実質単年度収支		1.96	▲ 0.28	▲ 0.29	5.80	3.79

分析欄

平成26年度は1,108,065千円の繰上償還を行ったため実質収支額の比率が大きく低下している。一方で財政調整基金については平成26年度中に4,581千円の積立を行い、残高は2,753,830千円と増額させた。実質単年度収支の比率は3.79%と、前年度より低下したものの比較的健全な状況である。

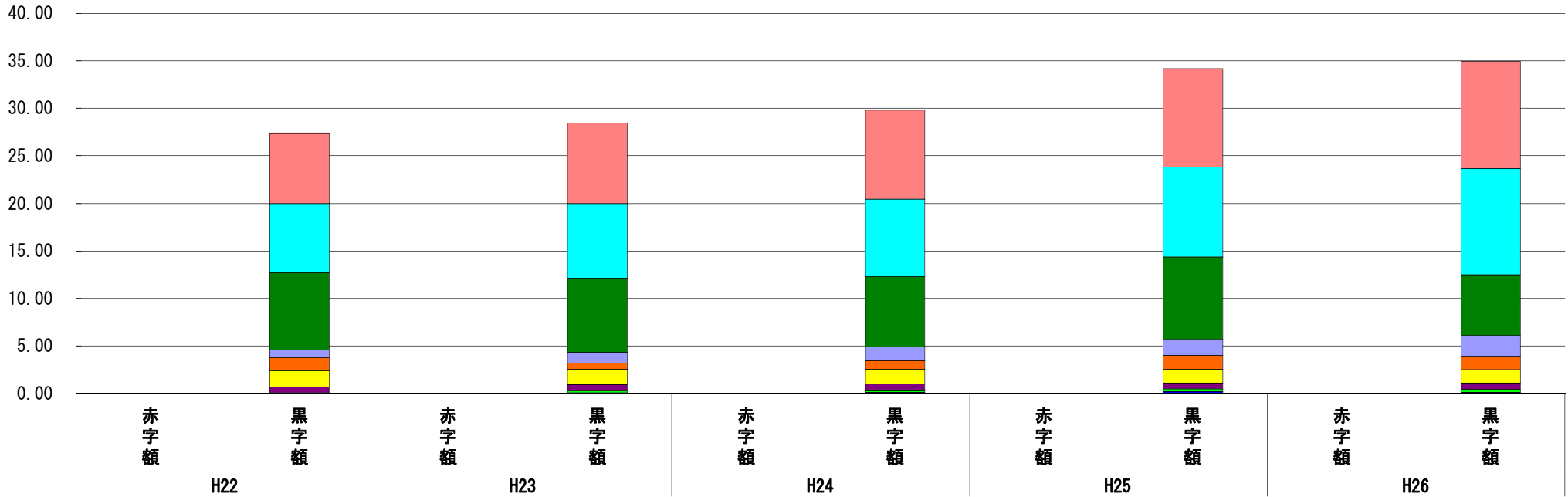
今後も一定程度の基金積立金を確保しつつ、収支のバランスを崩すことのないよう、安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		7.44	8.49	9.36	10.36	11.26
水道事業会計		7.26	7.86	8.14	9.43	11.17
一般会計		8.08	7.79	7.39	8.70	6.41
国民健康保険診療事業会計		0.87	1.17	1.47	1.69	2.15
国民健康保険事業特別会計		1.36	0.59	0.87	1.45	1.45
介護老人保健施設事業会計		1.69	1.63	1.54	1.46	1.38
介護保険特別会計 (事業勘定)		0.64	0.64	0.64	0.60	0.68
介護老人福祉施設事業会計		-	0.22	0.25	0.27	0.29
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.09	0.14	0.22	0.14

分析欄

病院事業及び介護老人保健施設事業においては、施設の稼働率を向上させることで施設の健全経営に努める。水道事業及び下水道事業では再編・統合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に着手するとともに、適切な料金設定を目指す。また、下水道事業では普及率の低い地区を中心に加入促進による水洗化率の向上に努める。

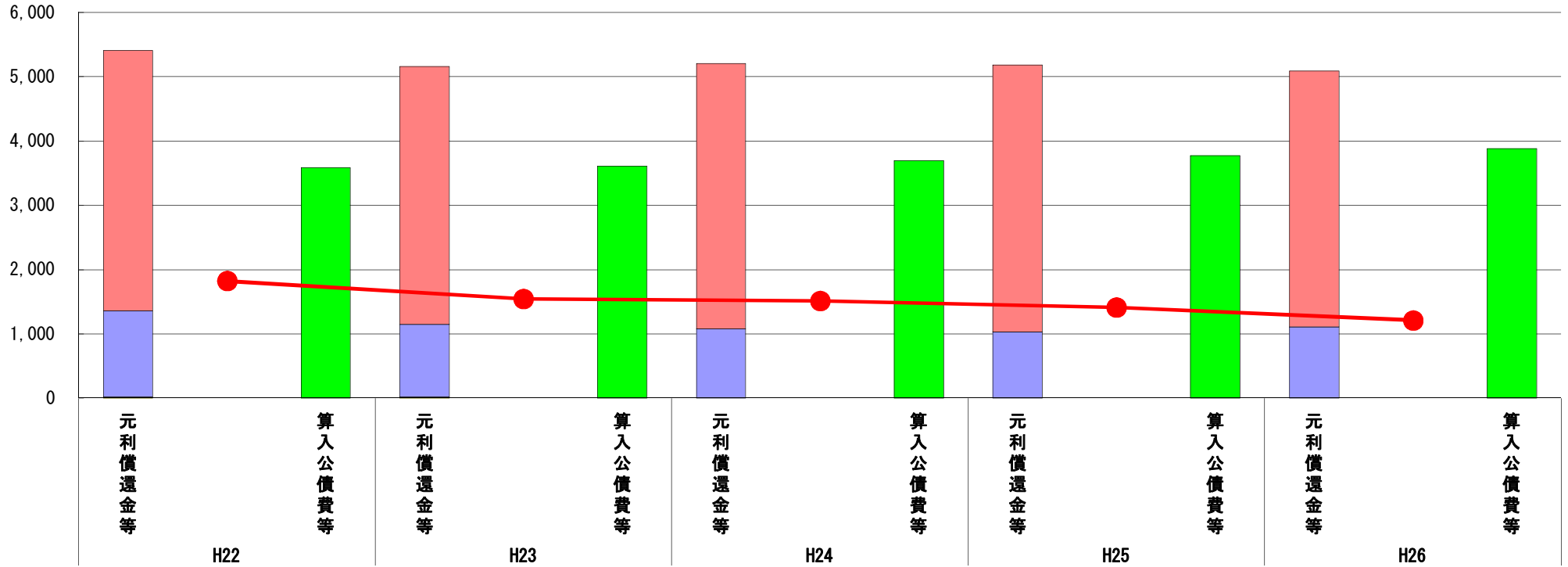
さらには、収納体制や滞納処分の強化等により料金収納率の向上を図り、各事業の健全運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,055	4,007	4,125	4,152	3,979
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,334	1,129	1,076	1,028	1,108
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		20	20	0	0	0
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		3,587	3,608	3,691	3,769	3,876
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,822	1,548	1,510	1,411	1,211

分析欄

市町村合併に伴い行ってきた、合併特例事業の元金償還が順次始まっていることにより償還額が上昇している。合わせて、算入公債費についても、合併特例債の償還開始により増加している。

交付税算入率の高い起債を優先することで、将来負担の軽減に努めている。

今後はさらに上昇することが予想され、平成27年度以降は普通交付税が段階的に縮減することから、実質公債費比率が上昇することが想定されるため、地方債を計画的に発行・管理していくことが必要である。

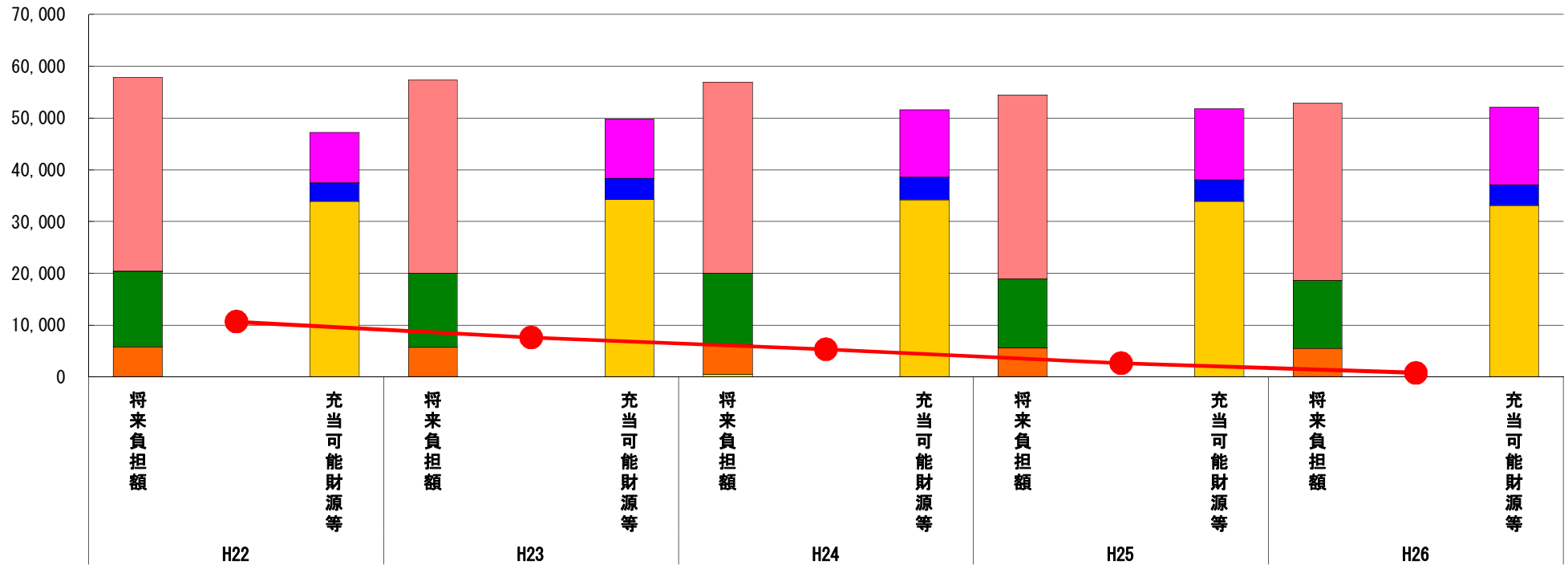
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,377	37,290	36,870	35,489	34,222
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,590	14,283	13,798	13,294	13,098
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,820	5,742	5,810	5,639	5,485
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	6	420	17	19
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,750	11,364	12,975	13,785	14,979
	充当可能特定歳入		3,518	4,137	4,358	4,131	3,997
	基準財政需要額算入見込額		33,911	34,268	34,211	33,891	33,059
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,635	7,552	5,354	2,631	789

分析欄

基金の積み増しにより充当可能財源等が増えたため、将来負担比率は下がった。主な基金は、病院施設等整備基金で平成26年度は積立額1,005,498千円、取崩額16,700千円となっている。しかしながら、平成28年度に新病院の建設を予定しているため、取り崩し後は大きく減少する予定である。

一方、地方債現在高は今後の借入により増えていくことから、借入に関して、事業の選択と計画的な借入れを実施し、併せて安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。